2026年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上場会社名　株式会社中央経済社ホールディングス　　上場取引所　東 名
コード番号　9476　URL https://www.chuokeizai.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本 憲央
問合せ先責任者　(役職名) 社長室　(氏名) 浜田 匡　TEL 03-3293-3371
定時株主総会開催予定日　2026年12月18日　配当支払開始予定日　2026年12月21日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期の連結業績(2025年10月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	3,207	△1.5	273	16.7	290	14.2	280	14.3
2025年9月期	3,256	5.0	234	96.2	254	99.9	245	—

(注) 包括利益　2026年9月期　204百万円　(△15.4%)　2025年9月期　242百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年9月期	72.40	—	6.3	4.9	8.5
2025年9月期	63.35	—	5.8	4.3	7.2

(注) 2023年９月期連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、１株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	5,810	4,504	77.5	1,163.22
2025年9月期	6,085	4,353	71.5	1,124.31

(参考) 自己資本　2026年9月期　4,504百万円　2025年9月期　4,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	172	115	△483	1,914
2025年9月期	365	57	△67	2,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	54	20.5	1.2
2026年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	58	20.8	1.3
2027年9月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		52.5	

(注) 配当金総額には、「株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)」が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。その金額は、2025年９月期連結会計年度286,681株(３百万円)、2026年９月期連結会計年度286,681株(４百万円)であります。

3. 2027年 9月期の連結業績予想(2026年10月 1日～2027年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,109	△3.1	154	△43.7	171	△41.2	111	△60.4	26.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期	4,398,464 株	2025年9月期	4,398,464 株
② 期末自己株式数	2026年9月期	526,088 株	2025年9月期	526,088 株
③ 期中平均株式数	2026年9月期	3,872,376 株	2025年9月期	3,872,266 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、2026年９月期連結会計年度286,681株、2025年９月期連結会計年度286,681株であり、期中平均株式数は、2026年９月期連結会計年度286,681株、2025年９月期連結会計年度286,835株であります。

(参考) 個別業績の概要

2026年9月期の個別業績 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	732	△6.1	181	△2.4	197	△3.7	240	1.8
2025年9月期	779	16.8	185	89.7	204	95.8	236	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期	58.61	―
2025年9月期	57.57	―

(注) 2023年９月期連結会計年度より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、１株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	4,449	3,820	85.9	929.17
2025年9月期	4,774	3,712	77.8	902.86

(参考) 自己資本 2026年9月期 3,820百万円 2025年9月期 3,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６頁「１．経営成績等の概況 (４) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（追加情報） ……14
（セグメント情報等） ……14
（１株当たり情報） ……14
（重要な後発事象） ……14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費には持ち直しの動きがみられ、企業の設備投資も堅調に推移しました。一方、物価・金利上昇の継続が個人消費に与える影響に加え、海外経済の動向や国際情勢の不確実性、原材料・エネルギー価格の変動等もあり、先行きについては不透明な状況が続きました。

当社グループの事業領域であります出版業界におきましては、市場規模の縮小傾向が続いており、全国の書店数が調査開始以降初めて１万店を下回るなど、出版物の販売を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。こうした中、持続可能な出版流通体制の構築を目指し、官民において返品率の低減や流通の効率化、データ活用等の取り組みが進められておりますが、出版科学研究所によりますと、当連結会計年度における出版物の推定販売金額は書籍及び雑誌ともに前年を下回り、合計で前期比2.6%減となるなど、市場全体として減少基調が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き著者によるセミナーやオンライン記事の発信など、多角的なコミュニケーション戦略を継続することで顧客基盤の強化を図りながら、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、マーケティング及び既刊本の販売強化に取り組みました。また、物価高に対応した価格設定を進めるとともに、高コスト化する出版流通への対応として返品減少施策やオンライン施策の推進による原価率の低減を図りました。しかしながら、入稿から刊行までの製作期間の長期化に伴い刊行点数が前年同期を下回ったことに加え、販売が好調な書籍はあったものの売上規模の大きな書籍が少なかったことから、売上高は伸び悩むとともに、在庫書籍が増加しました。なお、投資有価証券として保有する上場株式１銘柄を売却したことにより、特別利益を計上しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,207百万円（前年同期比1.5%減)、営業利益273百万円（前年同期比16.7%増)、経常利益290百万円（前年同期比14.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

書籍については分野別に、続けて雑誌、オンラインでの発信・セミナー開催などについてご報告いたします。

〈会計分野〉

実務分野では、昨年度に引き続き新リース会計基準に関する解説書を適宜投入し、『何が変わる？ 新リース会計の実務』『リース会計のしくみ〈第２版〉』が好調でした。既刊書も随時増刷したほか、関連して『経理規程ハンドブック〈第11版〉』を６年ぶりに改訂するなど、今後も実務ニーズ等を見据えながら適切に展開していく予定です。また、2027年３月期から段階的に適用されるサステナビリティ情報開示に関連して、『Q&Aでわかる SSBJ基準の実務ガイドブック』『実務解説 SSBJ基準の適用と開示例』や『サステナビリティ保証の実務対応〈改訂版〉』などを刊行いたしました。また、AIに対する関心の高まりをうけ、『経理×AI入門』が刊行後即重版、その後も重版を続けるなど大好評を博しているほか、『はじめてのJ－SOX・内部監査・監査役等監査Q&A』『減損テスト　現場の教科書』は実務での勘所を解説した実践的な内容として売行きが好調です。

学術分野では、第一人者による骨太な上級レベルのテキストとして『ビジネス・アナリシス』を刊行したほか、新進気鋭の著者による『会計学の実証分析入門』が教員・学生のニーズにマッチしたテキストとして好評価をいただいております。高水準の研究書として『アメーバ経営システム論』が日本会計研究学会太田・黒澤賞、日本原価計算研究学会学会賞、日本管理会計学会学会賞の３つを受賞したほか、『経済・環境・社会価値を創造する会計』が日本原価計算研究学会学会賞、日本管理会計学会学会賞を受賞するなど複数の学会から高い評価をいただきました。ほかにも『経営者による業績予想の開示戦略』（日本会計研究学会太田・黒澤賞）、『統合報告・統合思考による企業価値創造』（日本管理会計学会学会賞）、『内部監査の機能と成果』（日本監査研究学会 岩田・渡邊賞）、『公認会計士の力』（同監査教育貢献賞）、『会計ビッグデータで可視化する世界の企業ギガトレンド』（日本経営数学会学会賞）など、当会計年度も多くの書籍で学術的に高い評価をいただきました。

〈経営・経済分野〉

経済安全保障への対応が求められる中、『地経学リスクからみた経済安全保障20の新常識』は企業の視点から解説した数少ない書籍として話題となりました。また、なぜ信用が担保されるのかわかりやすく解説した『教養としての査読』は人気YouTubeチャンネルで取り上げられ、大きな反響を呼びました。ほかにも渋沢栄一の最晩年

の寄稿文をまとめた『現代語訳　渋沢栄一 最晩年の語り』は各種メディアで取り上げられ、好評をいただいています。

また、高水準の研究成果として『職場のソーシャル・キャピタル』（日本社会関係学会賞最優秀賞）、『日米英仏の小売巨人の挑戦』（実践経営学会名東賞、日本消費経済学会 奨励賞）、『マネジメント・バイアウトの経済分析』（日本公認会計士協会学術賞　MCS賞）、『証券アナリストの市場機能』（証券経済学会賞）、『高齢者介護組織の経営』（非営利法人研究学会 学会賞）、『成長を駆動するガバナンス』（日本ベンチャー学会清成忠男賞）、『対話とイノベーション』（日本マーケティング本大賞准大賞）など多くの書籍が高い評価をいただきました。

〈税務分野〉

複雑難解な租税条約をケースで解説した『事例でわかる　租税条約の読み方と適用の仕方』、従来の制度と新制度の内容をわかりやすく読み解いた『移転価格×グローバル・ミニマム課税』、20年以上多くの企業でグローバル税務マネジメントを行なってきた著者による『強い「税務」』、『グローバル・ミニマム課税Q&A(第２版)』等、需要拡大が顕著な国際領域の書籍を多く刊行いたしました。また、昨今事例が増加し、その最前線で活躍する執筆陣が著した『MBOの法務と税務』、『税制適格ストックオプションの教科書』、『税務からみたオーナー企業のための事業承継・M&Aのストラクチャー選択』などは待望の書として歓迎され、今や税制の中心的存在となった消費税とその半生をともにした著者による『消費税独りがたり』も好評を博しました。

〈法律分野〉

生成AIの普及に伴う法的課題を体系的に整理した『生成AIの法務〈第１巻〉総論』や、改正法への実務対応を解説した『実務担当者のための取適法の基礎と勘所』が好評を博しました。また、企業経営の視点から捉えた『対話でわかる「経営労務」』や『法務の現場でつかんだ「ビジネスがわかっていない」と言われたら読む本』も堅調に推移し、従来の法令解説にとどまらない実務書への関心の高さがうかがえました。海外法務分野では、『日本企業のための米国法務戦略』『和英対訳 アメリカビジネス法ハンドブック』が好調な売行きを示しました。

〈企業実務分野〉

昨今は知財をめぐるニーズがニッチな分野も含めて存在感を増しており、『図解 研究開発のための知財戦略のしくみ』『特許実務のための進歩性のすべて』『AI×知財分析』がそれぞれ売上好調で、昨年度に刊行した『ロゴとネーミングの法律』も引続き複数回増刷しております。さらに、PEファンド業界のミドル・バックオフィス担当者のための『PEファンドコントローラーの実務』は刊行前から評判が高く、発売直後から増刷を重ねております。また、開示業務や部門間連携、キャリア開発などまで実践的に解説した『IR担当の仕事術』が順調な売行きを見せているほか、今後企業に対する圧力が強まることが予想される機関投資家に焦点を当てた『議決権行使の力学』を刊行いたしました。

〈資格試験分野〉

例年好評をいただいている『宅建士 出るとこ集中プログラム〈2026年版〉』『同・10分ドリル〈2026年版〉』のほか主要受験科目について超人気講師がわかりやすく解説した『吉野塾の宅建民法がみるみるわかる本』が好評です。また、５年ぶりに全面改訂となった『メンタルヘルス・マネジメント検定試験公式テキスト〈第６版〉』（Ⅰ～Ⅲ種）も順調に売行きを伸ばしています。その他、『社長検定試験公式テキスト』『株主総会運営実務検定公式テキスト』など、新たな資格試験の公式テキストの刊行にも取り組みました。

〈生活実用分野〉

毎年好評を博している愛犬家、愛猫家からの投稿を集めた日めくりカレンダー『犬めくり2027』『猫めくり2027』を刊行いたしました。また、独創的なアレンジメント作品で癒される『花ことばと誕生花の週めくりカレンダー2027』などを人気商品として継続刊行いたしました。さらに、カラフルな色使いで人気画家が描く12カ月の犬カレンダー新商品『SHINPEI NAGATOMO　DOG Calendar2027』は発売以来好調に推移しています。ONDORI-BOOKSでは、猫のしぐさや生態をイラストで楽しく解説した『なぜ猫はこんなにかわいいのか』、人気犬種の歴史、性格、飼い方がマンガでわかる『犬がしゃべって自己紹介　おもしろ犬種図鑑』、街中・路地裏の猫の写真に関西弁のセリフを付けたユニークな写真集『ねこやん』を刊行し堅調な販売実績を上げました。

〈雑　誌〉

「企業会計」は、サステナビリティ情報の保証、経理の体制やスキル、FP&A、監査法人の現状と課題など制度改正や実務での関心の高いテーマのみならず、戦後80年の会計の動向をトピックスから振り返る企画や、非財務

情報や企業の現金保有について学術的な視点を交えて考察するなど、読者の知的好奇心を満たす企画づくりを行っており、引き続き読者のニーズに応えてまいります。「税務弘報」は、税制改正から税務の周辺情報まで、税理士や会計事務所の業務に役立つテーマを主軸に据え、解説記事にこだわらず、注目の論点を、よりタイムリーかつ具体的に伝えるインタビューや座談会を多用したアクティブな誌面づくりに注力しています。「旬刊経理情報」は新会計基準や改正法令等のタイムリーな制度解説をはじめ、経営に資する専門実務誌として、M&Aや不正・不祥事対応、サイバーセキュリティ対策など経営企画的なテーマにも注力しています。その他、現場の知見を紹介する企業インタビュー・寄稿や、IPO準備企業向けの実務情報などを提供してまいります。「ビジネス法務」では、中小受託取引適正化法、公益通報者保護法、個人情報保護法など、相次ぐ法改正や制度見直しに対応した特集を展開いたしました。また、実務家から評価される企画にも取り組み、法改正情報の提供にとどまらない誌面の充実を図っております。

〈オンライン発信・セミナー開催など〉

オンライン施策では、Webマガジン「中央経済社Digital」を通じて、書籍・雑誌と連動した専門情報や実務解説、セミナー情報などを継続的に発信しております。「会計人コースWeb」では、税理士・公認会計士等の資格取得を目指す読者に向け、試験情報や学習支援、キャリア形成に役立つコンテンツを提供するなど、紙媒体で培った専門性を活かしながら、読者との接点の拡大と継続的な情報発信に取り組みました。また、当社刊行の各雑誌をバックナンバーから最新号まで収録するオンラインデータベース「中央経済DBライブラリー」は、法人需要が引き続き堅調で、順調に推移しました。

セミナー関連では、法律・会計・税務・経営などの専門出版で培った著者・実務家とのネットワークを活かし、主催・共催を合わせて年間60回以上のセミナーを開催いたしました。書籍の刊行と連動した講座を中心に、法改正への実務対応からM&A、企業経営、サステナビリティまで幅広いテーマを取り上げ、継続的なシリーズ企画や外部企業との共催にも取り組みました。会場・オンラインを組み合わせた開催形式により、出版物を起点とする知識・情報提供の機会を広げ、読者との接点の強化を図りました。

その結果、当社グループの出版事業では売上高3,088百万円（前年同期比1.6％減）、営業利益274百万円（前年同期比18.2％増）となりました。

（出版付帯事業）

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業では、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が大幅に減少する中で、いくつかの新規顧客を開拓いたしました。紙だけでなくWeb上でも広告を募っており、いくつかの顧客にWeb広告をご利用いただいております。

その結果、売上高119百万円（前年同期比0.2％減）、営業利益11百万円（前年同期比21.0％減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産につきましては、商品及び製品の増加32百万円、売掛金の増加16百万円、電子記録債権の増加４百万円があったものの、長期借入金の返済等による現金及び預金の減少203百万円などにより前連結会計年度末に比べ116百万円減少して、3,577百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少119百万円、建物及び構築物の減少35百万円などにより前連結会計年度末に比べ158百万円減少して、2,232百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少して、5,810百万円となりました。

（負債）

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加30百万円があったものの、１年以内返済長期借入金の減少25百万円、電子記録債務の減少14百万円、未払消費税の減少13百万円などにより前連結会計年度末に比べ29百万円減少して、826百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加25百万円があったものの、長期借入金の減少405百万円、繰延税金負債の減少20百万円などにより前連結会計年度末に比べ396百万円減少して478百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少して、1,305百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少75百万円があったものの、利益剰余金の増加226百万円があったことなどにより前連結会計年度末に比べ150百万円増加して、4,504百万円となりました。

(３) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は1,914百万円となり、前連結会計年度末に比べて192百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は172百万円（前年同期は365百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券売却益99百万円、減価償却費45百万円などがあったものの、棚卸資産の増加34百万円、売上債権の増加21百万円及び税金等調整前当期純利益390百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は115百万円（前年同期は57百万円の獲得）となりました。これは主に、保険積立による支出３百万円及び有形固定資産の取得による支出２百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入123百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は483百万円（前年同期は67百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出430百万円及び配当金の支払額50百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年９月期	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
自己資本比率(%)	73.4	71.8	71.3	71.5	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	28.5	33.3	45.5	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	142.6	―	112.2	119.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	131.0	132.7	71.2

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 ：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
自己株式数には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式286,681株を含めております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

6. 2022年９月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、期末借入であり利払いがないため記載しておりません。

7. 2023年９月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（４）今後の見通し

わが国の紙の出版市場は長期的な縮小傾向が続いており、市場規模はピーク時の40％を下回る水準となっております。また、当社グループの主要な事業領域である社会科学分野の出版市場においても、近年、大型の制度改正案件が少ないことに加え、人口減少・高齢化の進行や大学教育を取り巻く環境変化などにより、引き続き厳しい事業環境が続くものと考えております。

当社グループが提供する専門性の高い知識・情報に対する社会的ニーズは引き続き存在しており、デジタル技術の活用や提供形態の多様化によって新たな事業機会も生まれておりますが、今後は資材費などの高騰による製造費用の増加や、物流関連法制の改正・施行に伴う流通諸経費の上昇が懸念されております。加えて、生成AIの発達により出版コンテンツの利用形態や収益モデルにも変化が生じる可能性があること、前連結会計年度および当連結会計年度に特別利益として計上した投資有価証券売却益については来期に見込まれていないことなどから、来期の連結業績は減収・減益を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、当面考えておりません。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,929	1,637,889
金銭の信託	300,474	302,389
電子記録債権	24,630	29,350
売掛金	750,127	766,810
商品及び製品	581,171	614,159
仕掛品	63,911	66,417
原材料及び貯蔵品	2,266	1,704
返品資産	78,568	72,237
未収還付法人税等	378	507
その他	52,058	86,447
貸倒引当金	△254	△192
流動資産合計	3,694,260	3,577,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	926,289	891,135
車両運搬具（純額）	1,183	788
土地	1,042,409	1,042,409
リース資産（純額）	6,099	3,812
その他（純額）	23,324	19,479
有形固定資産合計	1,999,307	1,957,624
無形固定資産		
ソフトウエア	3,752	3,642
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	5,059	4,950
投資その他の資産		
投資有価証券	308,495	188,713
繰延税金資産	4,891	4,685
事業保険積立金	65,055	68,153
その他	8,574	8,293
投資その他の資産合計	387,017	269,846
固定資産合計	2,391,383	2,232,421
資産合計	6,085,643	5,810,142

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,800	255,352
電子記録債務	132,857	118,168
１年以内返済長期借入金	25,008	－
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	66,484	75,575
未払消費税等	50,388	36,441
未払費用	25,462	23,789
賞与引当金	39,577	40,533
株主優待引当金	2,972	3,480
返金負債	118,344	111,909
その他	167,990	159,052
流動負債合計	856,401	826,817
固定負債		
長期借入金	405,218	－
リース債務	4,402	1,886
退職給付に係る負債	403,618	429,472
株式給付引当金	17,481	22,984
繰延税金負債	22,144	1,926
その他	22,627	22,627
固定負債合計	875,493	478,897
負債合計	1,731,895	1,305,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	245,991	245,991
利益剰余金	3,874,784	4,101,090
自己株式	△261,925	△261,925
株主資本合計	4,242,123	4,468,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,624	35,998
その他の包括利益累計額合計	111,624	35,998
純資産合計	4,353,748	4,504,427
負債純資産合計	6,085,643	5,810,142

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,256,664	3,207,690
売上原価	2,056,106	1,963,508
売上総利益	1,200,557	1,244,181
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	77,556	73,745
広告宣伝費	81,019	83,058
貸倒引当金繰入額	△122	△62
役員報酬	90,516	92,254
給料及び手当	247,949	253,577
賞与	38,148	46,884
賞与引当金繰入額	22,469	24,549
退職給付費用	12,854	13,337
株式給付引当金繰入額	5,153	5,503
福利厚生費	71,186	75,215
旅費及び交通費	23,278	24,749
租税公課	20,789	20,080
減価償却費	22,040	20,887
支払手数料	159,324	144,662
その他	93,889	92,054
販売費及び一般管理費合計	966,056	970,498
営業利益	234,501	273,682
営業外収益		
受取利息	2,536	5,007
受取配当金	14,321	10,245
受取保険金	3,547	3,547
為替差益	69	3,380
雑収入	3,042	1,063
営業外収益合計	23,517	23,244
営業外費用		
支払利息	2,751	2,416
株主優待引当金繰入額	693	3,480
雑損失	－	208
営業外費用合計	3,445	6,105
経常利益	254,573	290,822

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	58,793	99,190
特別利益合計	58,793	99,190
特別損失		
固定資産除却損	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前当期純利益	313,366	390,012
法人税、住民税及び事業税	74,687	109,725
法人税等調整額	△6,633	△85
法人税等合計	68,053	109,639
当期純利益	245,313	280,373
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	245,313	280,373

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	245,313	280,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,185	△75,626
その他の包括利益合計	△3,185	△75,626
包括利益	242,127	204,747
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	242,127	204,747
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年10月１日　至 2025年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	383,273	245,991	3,671,062	△262,091	4,038,235	114,809	114,809	4,153,045
当期変動額								
剰余金の配当			△41,591		△41,591			△41,591
親会社株主に帰属する当期純利益			245,313		245,313			245,313
自己株式の取得				△28	△28			△28
自己株式の処分				194	194			194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△3,185	△3,185	△3,185
当期変動額合計	－	－	203,722	166	203,888	△3,185	△3,185	200,703
当期末残高	383,273	245,991	3,874,784	△261,925	4,242,123	111,624	111,624	4,353,748

当連結会計年度(自 2025年10月１日　至 2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	383,273	245,991	3,874,784	△261,925	4,242,123	111,624	111,624	4,353,748
当期変動額								
剰余金の配当			△54,067		△54,067			△54,067
親会社株主に帰属する当期純利益			280,373		280,373			280,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△75,626	△75,626	△75,626
当期変動額合計	－	－	226,305	－	226,305	△75,626	△75,626	150,679
当期末残高	383,273	245,991	4,101,090	△261,925	4,468,429	35,998	35,998	4,504,427

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,366	390,012
減価償却費	48,187	45,804
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△122	△62
賞与引当金の増減額（△は減少）	130	956
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,396	25,853
株式給付引当金の増減額（△は減少）	4,959	5,503
受取利息及び受取配当金	△16,858	△15,253
支払利息	2,751	2,416
為替差損益（△は益）	△69	△3,380
固定資産除却損	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	59,482	△21,403
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,804	△34,931
返品資産の増減額（△は増加）	6,955	6,331
仕入債務の増減額（△は減少）	13,355	15,863
投資有価証券売却損益（△は益）	△58,793	△99,190
返金負債の増減額（△は減少）	△11,928	△6,435
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,797	△13,947
その他	15,485	△38,006
小計	382,294	260,129
利息及び配当金の受取額	16,964	15,176
利息の支払額	△2,751	△2,416
法人税等の支払額	△35,736	△101,142
法人税等の還付額	4,367	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,138	172,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△16,258	△661
有形固定資産の取得による支出	△5,544	△2,862
無形固定資産の取得による支出	△503	△1,150
投資有価証券の売却による収入	77,486	123,418
貸付金の回収による収入	5,000	－
保険積立金の積立による支出	△3,093	△3,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,087	115,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,008	△430,226
リース債務返済による支出	△2,515	△2,515
自己株式の取得による支出	△28	－
配当金の支払額	△39,512	△50,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,065	△483,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	2,460
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	355,230	△192,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,502	2,107,732
現金及び現金同等物の期末残高	2,107,732	1,914,785

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

【株式給付信託（J-ESOP）の導入】

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月８日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式（自己株式）の前連結会計年度末の帳簿価額は139,613千円、株式数は286,681株、当連結会計年度末の帳簿価額は139,613千円、株式数は286,681株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社４社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）		当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）	
１株当たり純資産額	1,124円31銭	１株当たり純資産額	1,163円22銭
１株当たり当期純利益金額	63円35銭	１株当たり当期純利益金額	72円40銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	245,313	280,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	245,313	280,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,872	3,872

３　期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度286,681株、当連結会計年度286,681株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度286,835株、当連結会計年度286,681株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。